

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年12月24日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西岡 明彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番6号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	日本厳選株式ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 100万円を上限とします。 (2)継続申込額 1兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2021年3月8日付をもって提出しました有価証券届出書（2021年9月2日付で
有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正す
るため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出しま
す。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内
容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」お
よび「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2021年9月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日： りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日： 株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

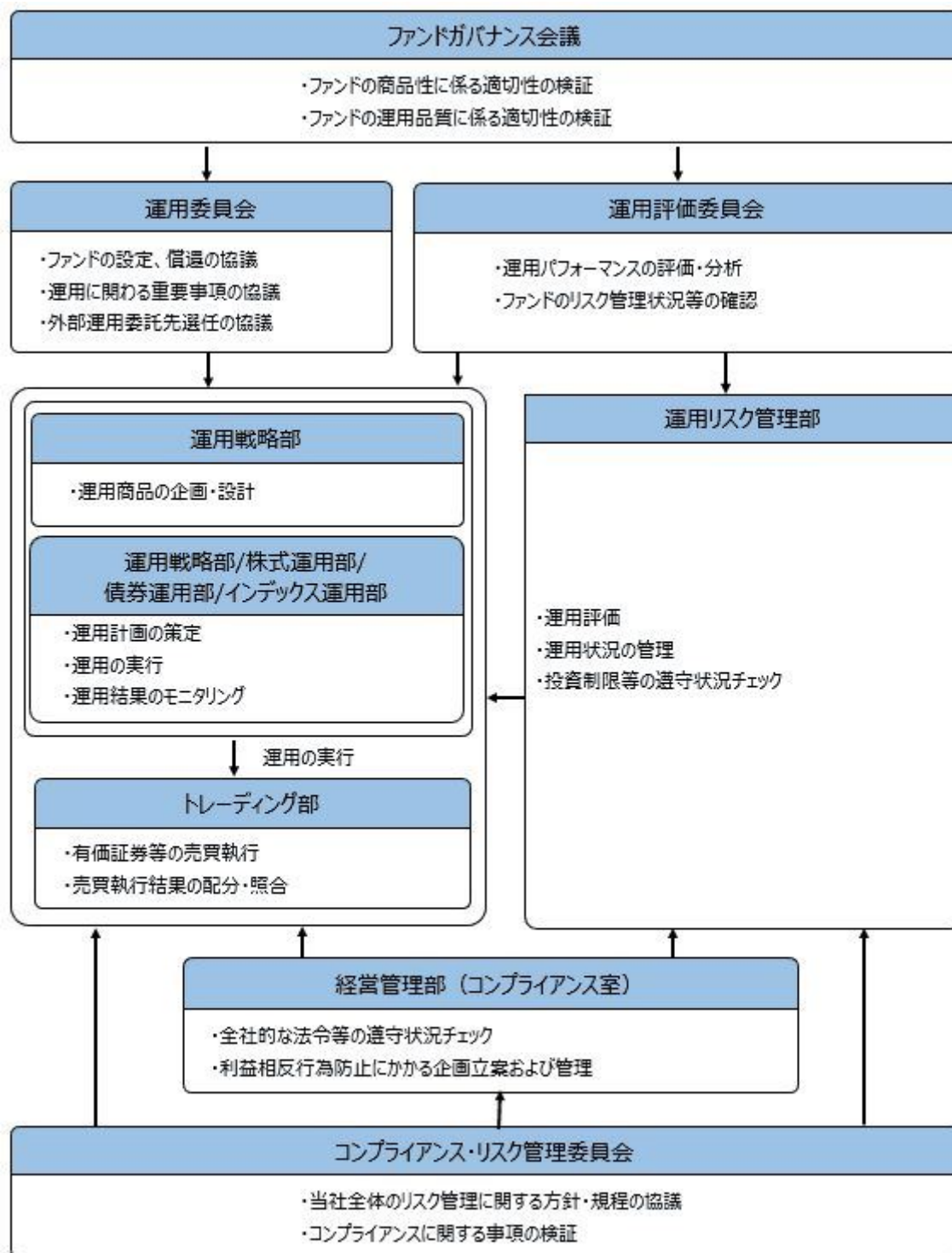
名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>

ファンドの運用体制は以下のとおりです。



ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は5名程度、コンプライアンス・リスク管理委員会は3名程度で構成されています。

りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うと共に運用リスクの管理を行っています。

ファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

上記の運用体制は、2021年9月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

3【投資リスク】

< 更新後 >

(2) リスク管理体制

委託会社における投資リスクに対する管理体制

運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。

運用評価委員会は、運用実績および主な投資制限等の遵守状況や運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。

運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取り締役会等に報告します。

上記体制は2021年9月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	—	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	—	△16.0	△12.4	△19.4	△4.0	△11.4	△9.4
平均値	—	9.5	14.4	13.2	0.3	2.7	3.8

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2016年10月から2021年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX, 配当込み)
 - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース)
 - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)
 - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
 - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)
 - 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含み一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の差額について、何らの責任も負いません。

東証株価指数 (TOPIX, 配当込み)

東証株価指数 (TOPIX, 配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース) は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

(略)

個人受益者の場合

- 1) (略)
2) 解約金および償還金に対する課税

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

～ (略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年6月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

個人受益者の場合

- 1) (略)
2) 解約金および償還金に対する課税

(略)

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

～ (略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年9月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日本厳選株式ファンド】

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	907,280,131	99.92
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		691,669	0.08
合計（純資産総額）		907,971,800	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	R M国内株式グローバル企業マザーファンド	841,554,709	1.1128	936,535,627	1.0781	907,280,131	99.92

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.92
合 計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2021年 3月末日	1		1.0032	
4月末日	0.97		0.9733	
5月末日	0.98		0.9831	
6月末日	1		1.0007	
7月末日	0.97		0.9777	
8月末日	1		1.0182	
9月末日	907		1.0233	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	5.30

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
当中間期	2021年 3月26日～2021年 9月25日	683,094,459	0

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

R M国内株式グローバル企業マザーファンド

以下の運用状況は2021年 9月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,318,232,800	98.18
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		79,955,488	1.82
合計（純資産総額）		4,398,188,288	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	164,000	1,709.31	280,327,260	2,000.00	328,000,000	7.46
日本	株式	キーエンス	電気機器	4,700	53,866.74	253,173,711	67,000.00	314,900,000	7.16
日本	株式	信越化学工業	化学	13,600	18,162.06	247,004,076	18,900.00	257,040,000	5.84
日本	株式	H O Y A	精密機器	14,700	13,212.80	194,228,219	17,475.00	256,882,500	5.84
日本	株式	花王	化学	35,200	7,104.16	250,066,774	6,655.00	234,256,000	5.33
日本	株式	エムスリー	サービス業	28,700	7,493.55	215,065,074	7,992.00	229,370,400	5.22

日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	103,700	1,868.52	193,765,563	2,165.00	224,510,500	5.10
日本	株式	村田製作所	電気機器	21,800	9,121.03	198,838,578	9,960.00	217,128,000	4.94
日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	56,000	4,537.72	254,112,325	3,640.00	203,840,000	4.63
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	61,300	3,431.00	210,320,465	3,277.00	200,880,100	4.57
日本	株式	ＴＯＴＯ	ガラス・土石製品	30,900	6,288.10	194,302,406	5,330.00	164,697,000	3.74
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,200	23,187.36	97,386,936	24,460.00	102,732,000	2.34
日本	株式	日本電産	電気機器	8,000	12,658.97	101,271,802	12,420.00	99,360,000	2.26
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	14,200	5,637.54	80,053,121	6,021.00	85,498,200	1.94
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	900	85,755.92	77,180,330	82,480.00	74,232,000	1.69
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	9,600	6,168.84	59,220,906	7,654.00	73,478,400	1.67
日本	株式	シスメックス	電気機器	5,200	11,691.69	60,796,818	13,930.00	72,436,000	1.65
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	3,200	19,662.03	62,918,497	22,110.00	70,752,000	1.61
日本	株式	セコム	サービス業	8,300	9,096.76	75,503,109	8,103.00	67,254,900	1.53
日本	株式	キッコーマン	食料品	7,100	7,295.37	51,797,127	9,090.00	64,539,000	1.47
日本	株式	浜松ホトニクス	電気機器	8,900	6,862.84	61,079,302	6,940.00	61,766,000	1.40
日本	株式	大塚商会	情報・通信業	10,700	5,162.08	55,234,289	5,740.00	61,418,000	1.40
日本	株式	朝日インテック	精密機器	19,800	3,008.86	59,575,520	3,070.00	60,786,000	1.38
日本	株式	小林製薬	化学	6,800	9,840.15	66,913,068	8,840.00	60,112,000	1.37
日本	株式	ヤマハ	その他製品	8,500	6,348.44	53,961,742	7,050.00	59,925,000	1.36
日本	株式	参天製薬	医薬品	38,000	1,496.31	56,860,036	1,576.00	59,888,000	1.36
日本	株式	ディスコ	機械	1,900	32,954.37	62,613,305	31,350.00	59,565,000	1.35
日本	株式	日産化学	化学	9,000	5,987.20	53,884,801	6,540.00	58,860,000	1.34
日本	株式	セイコーエプソン	電気機器	26,000	1,938.68	50,405,759	2,259.00	58,734,000	1.34
日本	株式	エス・エム・エス	サービス業	14,200	3,348.45	47,548,083	4,085.00	58,007,000	1.32

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	1.28
		食料品	1.47
		化学	15.12
		医薬品	7.67
		ガラス・土石製品	5.04
		機械	6.11
		電気機器	19.99
		輸送用機器	7.46
		精密機器	7.22
		その他製品	1.36
		情報・通信業	6.50
		卸売業	4.57
		小売業	3.30
		保険業	1.94
サービス業	9.16		

合 計	98.18
-----	-------

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績

2021年9月30日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額は1万円当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後の価額です。
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。

分配の推移

(1万円当たり、税引前)

	—
	—
	—
	—
	—
	—
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	98.2%
先物・ETF	0.0%
現金等	1.8%
合計	100.0%

■組入上位業種

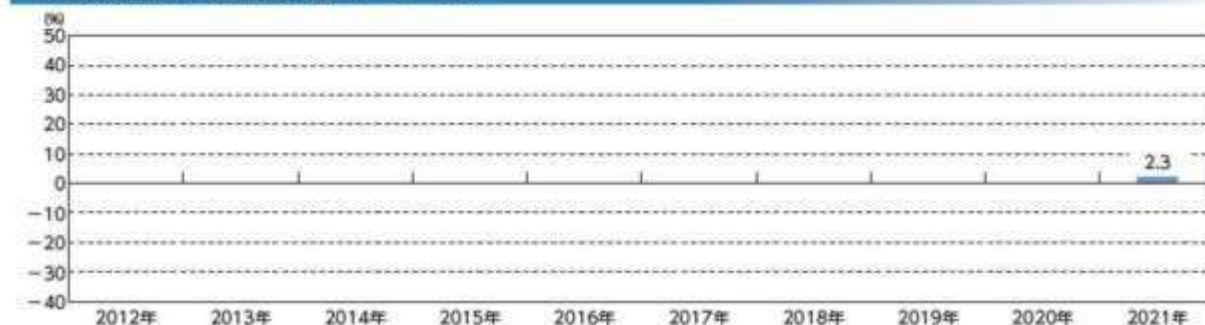
業種	組入比率
1 電気機器	20.0%
2 化学	15.1%
3 サービス業	9.2%
4 医薬品	7.7%
5 輸送用機器	7.5%

■組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	7.5%
2 キーエンス	電気機器	7.2%
3 信越化学工業	化学	5.8%
4 HOYA	精密機器	5.8%
5 花王	化学	5.3%
6 エムスリー	サービス業	5.2%
7 エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	5.1%
8 村田製作所	電気機器	4.9%
9 ペプチドリーム	医薬品	4.6%
10 伊藤忠商事	卸売業	4.6%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンド内にベンチマークはありません。
※2021年3月26日が設定日のため、2020年以前の実績はありません。2021年は3月26日から9月末までの騰落率です。
※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2021年 3月26日から2021年 9月25日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【日本厳選株式ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	770,222
親投資信託受益証券	718,757,330
流動資産合計	719,527,552
資産合計	719,527,552
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	5,669
未払委託者報酬	244,882
未払利息	2
その他未払費用	1,587
流動負債合計	252,140
負債合計	252,140
純資産の部	
元本等	
元本	683,094,459
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	36,180,953
(分配準備積立金)	-
元本等合計	719,275,412
純資産合計	719,275,412
負債純資産合計	719,527,552

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日
営業収益	
有価証券売買等損益	6,249,570
営業収益合計	6,249,570
営業費用	
支払利息	10
受託者報酬	5,669
委託者報酬	244,882

	第1期中間計算期間 自 2021年 3月26日 至 2021年 9月25日
その他費用	1,587
営業費用合計	252,148
営業利益又は営業損失（ ）	6,501,718
経常利益又は経常損失（ ）	6,501,718
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,501,718
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,682,671
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,682,671
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	36,180,953

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2021年 3月26日）から2021年 9月25日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期中間計算期間末 2021年 9月25日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	682,094,459円
期中一部解約元本額	0円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	683,094,459口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0530円
(10,000口当たり純資産額)	(10,530円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末
2021年 9月25日現在

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額

中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は
ありません。

2. 時価の算定方法

親投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお
ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM国内株式グローバル企業マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借
対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内株式グローバル企業マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2021年 9月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	228,663,441
株式	4,249,667,200
未収配当金	990,570

2021年 9月25日現在	
流動資産合計	4,479,321,211
資産合計	4,479,321,211
負債の部	
流動負債	
未払金	162,035,018
未払利息	620
流動負債合計	162,035,638
負債合計	162,035,638
純資産の部	
元本等	
元本	3,884,878,125
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	432,407,448
元本等合計	4,317,285,573
純資産合計	4,317,285,573
負債純資産合計	4,479,321,211

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2021年 9月25日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 3月26日
期首元本額	3,631,284,013円
期中追加設定元本額	841,478,285円
期中一部解約元本額	587,884,173円
期末元本額	3,884,878,125円
期末元本の内訳	
日本厳選株式ファンド	646,771,646円
りそな国内株式グローバル企業ファンド(適格機関投資家専用)	3,237,120,349円
りそな日本厳選株式ファンド(適格機関投資家専用)	986,130円
2. 計算日における受益権の総数	3,884,878,125口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1113円
(10,000口当たり純資産額)	(11,113円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2021年 9月25日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 9月30日現在です。

【日本厳選株式ファンド】

【純資産額計算書】

資産総額	908,068,309円
負債総額	96,509円
純資産総額（ - ）	907,971,800円
発行済口数	887,288,003口

1口当たり純資産額（ / ）	1.0233円
----------------	---------

（参考）

R M国内株式グローバル企業マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	4,528,535,620円
負債総額	130,347,332円
純資産総額（ - ）	4,398,188,288円
発行済口数	4,079,661,188口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0781円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2021年9月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
2017年7月7日	1,000,000,000円（490,000,000円）

(2) 委託会社の機構（2021年9月末現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

CHECK：検証 ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2021年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	104	1,137,978
単位型株式投資信託	8	99,720
合計	112	1,237,699

独立監査人の中間監査報告書

2021年11月15日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本厳選株式ファンドの2021年3月26日から2021年9月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本厳選株式ファンドの2021年9月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年3月26日から2021年9月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。